

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 和伸
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理本部長 中村 正行
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理本部長 中村 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	32,308	34,521	64,157
経常利益または経常損失 () (百万円)	1,155	660	321
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益または親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	1,835	452	2,371
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,553	1,836	531
純資産額 (百万円)	121,167	126,279	127,677
総資産額 (百万円)	137,073	143,759	144,576
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額 () (円)	43.20	10.68	55.86
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.0	81.3	81.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,911	299	4,807
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,289	1,001	3,646
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,430	3,332	2,043
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	31,420	37,671	41,841

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	11.16	19.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において双葉電子科技開発(北京)有限公司、当第2四半期連結会計期間より株式会社カブクと株式会社原振精工を新たに連結の範囲に含めています。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 第2四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調が続いています。

一方、世界経済は、米国では個人消費や雇用・所得環境の改善による景気回復が継続しており、中国も堅調な個人消費や輸出に支えられた景気の持ち直しが続いています。北朝鮮・中東情勢などの地政学的リスクや米国や欧州の政治動向などについては、留意すべき状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループは、電子デバイス関連事業のタッチセンサーや生産器材事業のプレート製品の拡販に注力してきました。

また、平成29年9月にIoT時代の新たなモノづくりを実現するデジタル製造プラットフォームを展開する株式会社カブクを子会社化し、モノづくりにおいて、従来のハードにソフト要素を付加した新たな価値の創出を図っていきます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は345億2千1百万円(前年同期比6.8%増)となりました。このうち海外売上高は222億8千8百万円(前年同期比8.7%増)となり、国内売上高は122億3千2百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

収益面では、営業利益は1億8千9百万円(前年同期は営業損失9千6百万円)、経常利益は6億6千万円(前年同期は経常損失11億5千5百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億5千2百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失18億3千5百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えています。

(単位：百万円)

セグメント名称	前第2四半期連結累計期間 外部顧客への売上高	当第2四半期連結累計期間 外部顧客への売上高	増減率 (%)
電子デバイス関連	17,197	18,414	7.1
生産器材	15,110	16,106	6.6
合計	32,308	34,521	6.8

電子デバイス関連

(主な製品：蛍光表示管、有機ELディスプレイ、タッチセンサー、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

< 蛍光表示管の売上高の状況 >

家電用途は順調でしたが、自動車用途の需要が減少したことにより、売上げは前年同期を下回りました。

< 有機ELディスプレイの売上高の状況 >

通信機用途や映像用途が伸びたものの、自動車向けが減少したことから、売上げは前年同期を下回りました。

< タッチセンサーの売上高の状況 >

主力の車載用途が計画を上回るペースで拡大し、売上げは前年同期を大幅に上回りました。

< 複合モジュールの売上高の状況 >

家電用途は順調でしたが、POS用途が依然として低迷していることから、売上げは前年同期を下回りました。

<産業用ラジコン機器の売上高の状況>

F A向けが低迷したものの、トラッククレーン向けや農業関連向けが堅調に推移したことから、売上げは前年同期を上回りました。

<ホビー用ラジコン機器の売上高の状況>

大手パートワーク（分冊百科）販売会社向けコマンド方式サーボの売上げが大きく伸長し、売上げは前年同期を上回りました。

生産器材

（主な製品：プレート製品、金型用器材、成形合理化機器）

<国内売上高の状況>

プレス金型用器材は引き続き低迷しましたが、プレート製品および成形合理化機器が伸びたことから、売上げは前年同期をやや上回りました。

<海外売上高の状況>

主力の韓国市場において、スマートフォン向けは依然として低迷していますが、自動車向けは堅調に推移し、売上げは前年同期をやや上回りました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は376億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億6千9百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億9千9百万円（前年同期は29億1千1百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費16億8千3百万円などの増加と、売上債権の増加額12億4千9百万円、たな卸資産の増加額10億3千万円などの減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億1百万円（前年同期は42億8千9百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入81億8千2百万円および有形固定資産の取得16億5千1百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得16億7千5百万円などの支出と、定期預金の払戻109億3千5百万円などの収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、33億3千2百万円（前年同期は14億3千万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額31億3千9百万円などの支出によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億2千6百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,886,739	43,886,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,886,739	43,886,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	43,886,739	-	22,558	-	21,594

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,003	9.12
公益財団法人双葉電子記念財団	千葉県茂原市千代田町一丁目4番3号	3,255	7.41
川崎 まり	千葉市美浜区	1,866	4.25
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	1,857	4.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,748	3.98
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,591	3.62
細矢 晴江	千葉県茂原市	1,225	2.79
桜田 恵美子	千葉県長生郡	1,069	2.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	米国・ボストン (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,026	2.33
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	937	2.13
計	-	18,580	42.33

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,003千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,748千株

2. 当社は、自己株式1,466千株を保有していますが、上記大株主から除外しています。

3. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから提出された平成26年7月10日付の大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年7月4日現在で3,829千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数を確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国・ロンドン	3,829	8.73

4. ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから、平成28年3月10日付の大量保有報告書(変更報告書)により、平成28年2月29日現在で2,843千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数を確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	米国・サンディエゴ	2,843	6.48

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,466,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,382,400	423,824	-
単元未満株式	普通株式 37,839	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,886,739	-	-
総株主の議決権	-	423,824	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	1,466,500	-	1,466,500	3.34
計	-	1,466,500	-	1,466,500	3.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,865	49,991
受取手形及び売掛金	17,358	18,993
有価証券	123	-
商品及び製品	3,815	4,146
仕掛品	2,642	2,717
原材料及び貯蔵品	6,683	7,446
その他	1,256	1,489
貸倒引当金	394	433
流動資産合計	88,352	84,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,179	13,249
機械装置及び運搬具(純額)	8,862	9,340
工具、器具及び備品(純額)	744	1,119
土地	17,433	17,830
リース資産(純額)	100	81
建設仮勘定	1,787	716
有形固定資産合計	42,107	42,338
無形固定資産		
のれん	-	1,412
その他	984	890
無形固定資産合計	984	2,302
投資その他の資産		
投資有価証券	11,808	13,346
その他	1,615	1,844
貸倒引当金	291	423
投資その他の資産合計	13,132	14,767
固定資産合計	56,224	59,408
資産合計	144,576	143,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,968	4,539
電子記録債務	1,558	1,826
未払費用	3,424	2,620
未払法人税等	509	474
賞与引当金	874	890
その他	1,745	1,782
流動負債合計	12,081	12,134
固定負債		
長期借入金	-	247
繰延税金負債	1,086	1,464
役員退職慰労引当金	116	126
退職給付に係る負債	3,380	3,248
その他	233	259
固定負債合計	4,816	5,346
負債合計	16,898	17,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	78,526	75,913
自己株式	2,733	2,733
株主資本合計	119,945	117,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,654	2,322
為替換算調整勘定	2,414	2,106
退職給付に係る調整累計額	1,011	624
その他の包括利益累計額合計	1,771	409
非支配株主持分	9,503	9,355
純資産合計	127,677	126,279
負債純資産合計	144,576	143,759

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	32,308	34,521
売上原価	25,972	27,576
売上総利益	6,335	6,944
販売費及び一般管理費	6,432	6,755
営業利益又は営業損失()	96	189
営業外収益		
受取利息	112	149
受取配当金	127	120
為替差益	-	155
その他	75	116
営業外収益合計	315	542
営業外費用		
為替差損	1,285	-
固定資産解体撤去費用	13	10
その他	76	60
営業外費用合計	1,375	71
経常利益又は経常損失()	1,155	660
特別利益		
固定資産売却益	7	290
特別利益合計	7	290
特別損失		
固定資産売却損	8	2
固定資産廃棄損	13	4
投資有価証券評価損	94	-
減損損失	3	8
災害による損失	12	-
特別退職金	64	-
特別損失合計	196	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,344	935
法人税、住民税及び事業税	342	380
法人税等調整額	40	14
法人税等合計	382	365
四半期純利益又は四半期純損失()	1,727	569
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	116
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	1,835	452

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,727	569
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	309	667
為替換算調整勘定	4,947	207
退職給付に係る調整額	430	390
その他の包括利益合計	4,826	1,266
四半期包括利益	6,553	1,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,921	1,809
非支配株主に係る四半期包括利益	632	26

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,344	935
減価償却費	1,574	1,683
減損損失	3	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	99	96
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	142	171
賞与引当金の増減額(は減少)	29	9
受取利息及び受取配当金	240	270
為替差損益(は益)	669	36
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	14	283
投資有価証券評価損益(は益)	94	-
災害による損失	12	-
特別退職金	64	-
固定資産解体撤去費用	13	10
売上債権の増減額(は増加)	714	1,249
たな卸資産の増減額(は増加)	510	1,030
仕入債務の増減額(は減少)	618	314
その他	323	323
小計	3,012	339
利息及び配当金の受取額	227	259
利息の支払額	0	1
事業再編損による支払額	-	540
法人税等の支払額	357	361
法人税等の還付額	30	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,911	299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,344	8,182
定期預金の払戻による収入	18,137	10,935
有価証券の売却及び償還による収入	42	122
有形固定資産の取得による支出	2,519	1,651
有形固定資産の売却による収入	353	262
投資有価証券の取得による支出	600	600
投資有価証券の売却及び償還による収入	702	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,675
貸付けによる支出	2	2
貸付金の回収による収入	8	7
その他	66	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,289	1,001

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	18	17
自己株式の取得による支出	652	0
配当金の支払額	599	3,139
非支配株主への配当金の支払額	160	175
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,430	3,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,527	282
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,335	4,350
現金及び現金同等物の期首残高	35,463	41,841
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	291	181
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,420	37,671

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、双葉電子科技開発(北京)有限公司は重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めています。

また、当第2四半期連結会計期間より、株式会社カブクと株式会社原振精工は株式の取得により子会社化したため、連結の範囲に含めています。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給与手当・賞与	1,900百万円	1,910百万円
退職給付費用	174	155
賞与引当金繰入額	235	257
役員退職慰労引当金繰入額	11	11
貸倒引当金繰入額	35	114

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	55,455百万円	49,991百万円
有価証券勘定	163	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,035	12,319
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	163	-
現金及び現金同等物	31,420	37,671

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	599	14	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	593	14	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,139	74	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	593	14	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,197	15,110	32,308	-	32,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	2	2	-
計	17,200	15,110	32,311	2	32,308
セグメント利益又は 損失()	511	415	96	0	96

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去です。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,414	16,106	34,521	-	34,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	3	3	-
計	18,418	16,106	34,525	3	34,521
セグメント利益又は 損失()	390	579	188	0	189

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去です。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、技術および営業部門の統合によるシナジー効果や新たな融合商品の創出を行うことを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「電子部品」、「電子機器」および「生産器材」の3区分から、「電子デバイス関連」、「生産器材」の2区分に変更しています。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき開示しています。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「生産器材」セグメントにおいて、株式会社カブクおよび株式会社原振精工の株式を取得したことにより、のれんを計上しています。当該事象によるのれんの発生額は、当第2四半期連結累計期間においては1,412百万円(株式会社カブク:1,354百万円、株式会社原振精工:57百万円)です。なお、株式会社カブクに関しては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	43円20銭	10円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,835	452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額() (百万円)	1,835	452
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,501	42,420

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(企業結合等関係)
取得による企業結合
(株式会社カブク)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社カブク
事業の内容 試作・特注品・量産オンデマンド受託製造サービス事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

モノづくりにおいて、従来のハードにソフト要素を付加した新たな価値の創出を図るため、IoT時代の新たなモノづくりを実現するデジタル製造プラットフォームを展開する株式会社カブクの株式を取得し、子会社化しました。

(3) 企業結合日

平成29年9月8日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません

(6) 取得した議決権比率

90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含めていません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,355百万円
取得原価		1,355百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,354百万円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

(株式会社原振精工)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社原振精工
事業の内容 モールドベースの製造

(2) 企業結合を行った主な理由

生産機材事業の韓国市場において、高い技術力と業界知名度のある株式会社原振精工と当社韓国子会社とのシナジー効果が見込めると判断した為、当社韓国子会社の1つである起信精機株式会社(親会社持分比率60.89%)が株式の取得を行い子会社化しました。

(3) 企業結合日

平成29年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含めていません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	593百万円
取得原価		593百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

57百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

重要な固定資産の譲渡

当社の保有する松戸精機工場(千葉県松戸市)について、平成29年10月25日に譲渡手続きを完了しました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため、当社が保有する不動産の譲渡を行うものです。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称および所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益(概算)	現況
松戸精機工場 (千葉県松戸市稔台5-13-3) 土地面積 7,907.59㎡	(注1)	(注1)	1,470百万円	遊休資産 (土地・建物)

(注1) 譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先の意向により開示を控えさせていただいていますが、譲渡価額は入札により決定したものです。

(注2) 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額および譲渡に係る諸費用の見積額を控除した概算額です。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は、国内の事業法人ですが、譲渡先との契約等により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係および取引関係はなく、また、関連当事者にも該当しません。

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 平成29年10月20日
- (2) 契約締結日 平成29年10月20日
- (3) 物件引渡日 平成29年10月25日

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、平成30年3月期第3四半期連結決算において、約14億7千万円を固定資産売却益として特別利益に計上する見込みです。

2【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 配当金の総額.....593百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 隅田 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。